

Ⅰ. 調査概要

1. 事業の目的

スポーツを通じて、全ての人々が幸福で豊かな生活を営む社会を実現する上で、スポーツを「支える」ボランティアの重要性が高まっている。地域の競技団体・クラブによる日々の指導や、大小様々な規模のスポーツイベント(町の運動会から日本で開催される国際競技大会まで)など、あらゆるスポーツの場面において、スポーツボランティアの存在は不可欠である。しかしながら、我が国のスポーツボランティア実施率は、近年 6%～8%で推移しており、その活用は十分ではない。

そこで、本事業はスポーツボランティア個人やスポーツボランティア団体等の詳細な実態把握を行うことによって、スポーツにおけるボランティア活動の担い手(個人や組織・団体)の要件を整理し、活動の活性化のための今後の方向性と「支えるスポーツ」の推進を図るための基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査の内容

(1) スポーツボランティア活動に関する組織・団体の実態調査

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体及びトップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体を対象とし、質問紙調査を実施した。主な調査内容は、活動開始時期や登録者属性、登録料・年会費、講習会の有無、活動に伴うインセンティブ(物品や行事の特典)、募集方法などであった。

(2) スポーツボランティア活動に関する組織・団体の事例調査

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体及びトップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体を対象とし、ヒアリング調査を実施した。主な調査内容は、組織体制や登録者の属性、年間予算、活動内容、運営についての工夫や課題などであった。

(3) トライアル事業

地域におけるスポーツボランティア組織等を活性化する具体的な方策を検討、提案することを目的とし、試行的な事業の実施を通して課題及び活性化方策の検証を行った。岡山県、広島市、仙台市においてスポーツボランティアの育成や活動活性化支援などに関する事業を実施した。主な内容は、スポーツボランティアの募集・養成プログラムの設計や、活動の課題・ニーズ調査の実施、中高生のボランティア参画・研修プログラムの構築などであった。

3. 事業の実施体制

スポーツボランティアに関わる関係団体や有識者等で構成される協力者会議を全4回開催した。

(1) 実施体制

1) 委員リスト

委員長	山口 泰雄	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授
委員	泉田 和雄	市民スポーツボランティア SV2004 代表
	関沢 英彦	東京経済大学 コミュニケーション学部 教授
	二宮 雅也	文教大学 人間科学部人間科学科 准教授
	松本 耕二	広島経済大学 経済学部スポーツ経営学科 准教授
	森村 ゆき	東京マラソン財団 運営統括部 ボランティアセンター長
	山岸 仁	国立青少年教育振興機構 教育事業部 事業部長
	吉田 明子	東京都体育協会 事業部 スポーツ振興課 課長
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 専務理事

2) 事務局

澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所	主任研究員
工藤 保子	〃	副主任研究員
藤原 直幸	〃	研究員
武長 理栄	〃	研究員
松井 くるみ	〃	研究員
高橋 光	〃	研究員
但野 秀信	笹川スポーツ財団 経営企画グループ	係長

(2) 調査検討会議の開催

1) 第1回協力者会議

委員:9人

期日:2014年5月23日(金)17:00~18:45

会場:笹川スポーツ財団会議室

2) 第2回協力者会議

委員:9人

期日:2014年9月12日(金)16:00~18:00

会場:笹川スポーツ財団会議室

3) 第3回協力者会議

委員:7人

期日:2014年12月11日(木)17:00~19:00

会場:笹川スポーツ財団会議室

4) 第4回協力者会議

委員:8人

期日:2015年3月4日(水)16:00~18:00

会場:笹川スポーツ財団会議室